

菅野敦志著

『台湾の国家と文化——「脱日本化」・「中国化」・「本土化」——』

勁草書房 2011年 ix+473+xiiiページ

菅野敦志著

『台湾の言語と文字——「国語」・「方言」・「文字改革」——』

勁草書房 2012年 ix+332+xiiページ

たの うえ とも よし
田 上 智 宜

はじめに

近年、戦後台湾における広義の文化政策に関係する研究が増加している。日本語による研究だけみても、山崎（2009）、林（2009）など、台湾の文化、言語、教育、アイデンティティなどをテーマとする優れた研究が発表されている。本書評で採り上げる研究は、戦後台湾の文化政策を総合的に論じたものとしては現時点で質・量ともにもっとも優れた研究書である。著者の菅野敦志は2007年に早稲田大学大学院アジア太平洋研究科において博士号を取得しており、両書はその博士論文をもとに加筆修正され、2冊に分けて刊行されたものである。『台湾の国家と文化——「脱日本化」・「中国化」・「本土化」——』（以下、『国家と文化』）では言語、教育、メディア、文芸など広義の文化政策全体を扱い、『台湾の言語と文字——「国語」・「方言」・「文字改革」——』（以下、『言語と文字』）では言語政策に焦点が当てられている。それぞれ473ページ、332ページ、計805ページに及ぶ大著となっている。

I 内容紹介

両書の構成は以下のとおりである。

『台湾の国家と文化——「脱日本化」・「中国化」・
『アジア経済』LⅢ-5（2012.9）

「本土化」——』

序 章 「日本」・「中国」・「本土」をめぐる戦後台湾の文化変容

第1章 「日本」の処遇と「文化再構築」の葛藤（1945-1949）

第2章 「反共文化政策」の推進と「中国化」の諸相（1950-1965）

第3章 蒋介石の「中華文化復興運動」と国民文化の一元化（1966-1976）

第4章 蔣経国の「本土化」政策と文化政策の変容（1977-1987）

終 章 文化政策と国民統合の政治学

『台湾の言語と文字——「国語」・「方言」・「文字改革」——』

序 章 「脱日本化」・「中国化」・「本土化」と戦後台湾の言語・文字政策

第1章 「光復」と脱植民地化の現実——国語、方言、そして日本語——

第2章 過渡期における国語と方言——「台湾語を媒介とした国語教育」をめぐる——

第3章 台湾に消えたもう一つの「国語」運動——朱兆祥と「語文乙刊」——

第4章 台湾における「簡体字論争」——五四精神の再推進と羅家倫——

第5章 中華文化復興運動と言語の一元化——マスメディアの方言番組制限——

第6章 台湾人と「方言」——蔡培火の文化・言語観——

第7章 言語問題の政治化へ——「統一」の教条化と「国語—方言」関係——

第8章 「本土化」と「母語」教育——単一言語主義から郷土言語教育へ——

終 章 台湾言語政策史像の再構築

評者の理解によれば、両書を通じた著者の問題意識は、ともすれば過度に単純化される傾向にある戦後台湾の文化政策の形成過程を、史料に基づいて同時代的な視点から再構成する必要があるという点にあるだろう。たしかに戦後台湾における国民党政権の文化政策（言語政策）は、あたかも一貫した思想に基づく一元的文化政策によって台湾土着の文化や言語が抑圧されてきたかのような図式で語られ

ることが多い。そのような言説が無自覚のうちに前提としているのは、「外省人／本省人」や「国語／方言」の問題などが、確固たる対立軸として存在し続けてきたという認識である。著者はこれに疑問を呈し、その多様で複雑な形成過程を膨大な一次史料から明らかにしている。

まず『国家と文化』では、(1)「脱日本化」と「祖国化」の相克を中心とした「文化再構築期」(1945～49年)、(2)国府の遷台と総動員態勢下における「反共文化政策期」(1950～65年)、(3)国民文化の一元化政策としての「中華文化復興運動期」(1966～76年)、(4)「本土化」政策に呼応した蔣経国の「文化建設期」(1977～87年)、の4つの時期に分けて戦後台湾の文化政策について考察している。

国民党政府が全中国を統治していた第1の時期(1945～49年)においては、日本による50年の植民統治を受けた台湾の文化をどのようにして早急に脱日本化させ、そして祖国化するのかというのが課題となっていたが、日本の台湾総督府を引き継いで台湾統治にあたった行政長官公署と、国民党の台湾省党部との間には立場の違いが存在していたことが指摘される。行政長官公署の陳儀に招かれた許寿裳が魯迅思想や五四新文化運動を台湾で広めようとしていたのに対し、CC派^(注1)が中心であった党部は、魯迅に代表される左派文人の作品や左翼思想が広まることに對して強い警戒感を抱いていた。

中国大陆の時代から続く、進取的な五四新文化運動と伝統文化を重視する「中国本位的文化建設」の相克は、第2の時期(1950～65年)になるとその関係が変化していく。国民党政府の台湾移転によって台湾の文化政策の目的は、「中国の一周縁に位置する国民の祖国化」から、「唯一の正統中国における模範中国国民の創出」へと変わる。政治面における国民党の「改造」と「中央化」に連動して^(注2)、文化面では「中国化」が進められる。そして中国大陆での失敗への反省に基づく反共文化政策のもとで、魯迅総批判や『自由中国』事件^(注3)、胡適や殷海光の死、中西文化論戦などを経て、進歩派・自由主義者の活動空間は大幅に縮減されていった。このような流れを決定づけたのは、中国大陆の文化大革命に對抗して蒋介石が1966年に発動した第3の時期(1966～76年)の中華文化復興運動であった。戦後台湾における最大の文化運動である中華文化復興運

動は、文化復興委員会や教育部文化局によって主導され、伝統的な儒家思想に基づいた文化復興により「良き反共中国人」として国民化を図るものであった。

第4の時期、すなわち蔣経国の時代になると、文化面での「本土化」の端緒が開かれる^(注4)。そのひとつが「文化建設」と呼ばれる一連の政策であった。これは行政院文化建設委員会の設置や文化センターの建設、文化保存の取り組みなどとともに、文化行政のトップに本省人の台湾研究者を抜擢した。これらの政策は、「台湾における地方文化の振興」という、民主化以降の文化政策の布石となるような政策であっただけでなく、蔣経国体制における国民党政権の「本土化」という政治変動そのものを反映する政策であった。

一方の『言語と文字』では、言語政策に絞って議論している。時代としては1960年代までがメインではあるが、2010年までを記述しており、最近の事情にも言及した形となっている。中華民国では北京官話をもとにした標準中国語が国語とされていたが、この国語と台湾土着の言語とは、原住民族諸語はもちろんのこと、福佬語(いわゆる台湾語)や客家語など漢語系の言語であっても相互に通じない。そのためどのようにして国語を普及させるかというのが重要な課題として認識されていた。事後的にみると、国語が方言(台湾土着の言語)を抑圧した結果、言語問題が1980年代以降のエスニックな対立のなかで大きな役割を果たすこととなった。著者は、『国家と文化』で論述した「脱日本化」「中国化」「本土化」という変化の視座に基づいて戦後台湾の言語政策を論じている。

戦後初期の台湾で国語推進の役割を担ったのが「台湾省国語推行委員会」であった。国語推行委員会の立場は、日本語を排除し新たな国語を普及させるために、「方言を復元し、方言から比較して国語を学習する」というものであり、国語と台湾語の血縁関係が強調されていた。それに対して国民党は、言語統一を国家統一の前提とする孫文の民族主義を重要視し、台湾語を中華民族意識の統一にとって障害であると考えていた。国語推行委員会が掲げていた「台湾語を媒介とした国語教育」は、1950年代になると転換を迎える。方言から国語を学習する「翻訳法」は、国語だけを用いて教授する「直接法」へ

と置き換えられていく。

1960年代に中華文化復興運動によって文化的一元化が推進されると、国語は民族統一の象徴として扱われ、公共の場における方言使用は民族の団結を阻害するものとしてその使用制限が正当化された。そして実際に「加强推行国語辦法」（国語推進強化規則）や「廣播電視法」（ラジオ・テレビ法）によってマスメディアにおける方言番組が法的に制限されるようになるのである。また、国語普及のために「方言から国語へ」という理論を一貫して提唱していた朱兆祥、簡体字の導入を主張していた羅家倫、閩南語注音符号を提唱し母語による知識の伝達と国民の団結を説いた蔡培火らの主張は、いずれも言語政策が一元化するなかにあっては採用されることはなかった。蔣経国の文化的「本土化」政策にもかかわらず、言語方面では台湾的な言語が積極的な扱いを受けることはなかったのである。ただし単一言語主義的に言語を規定する「語文法」草案が物議を醸した末に廃案となるなど、1970年代後半以降「国語一方言」関係は大きな転換を迎え、言語問題は政治化していった。

民主化以降の文化的「本土化」の流れにおいて、各族群（エスニック集団）の母語教育が郷土言語教育という形で学校教育のなかに導入される。台湾の言語政策は、単一言語主義から多郷土言語政策へと転換したが、これは過去の単一的な中華民族イデオロギーへの収斂から多様なエスニシティの共存という、台湾の新しい国民統合理念である多文化主義への転換を表しているのである。

II 両書への評価と問題点

両著を通じて著者は、戦後台湾の言語・文化政策の変遷過程を「脱日本化」・「中国化」・「本土化」という用語によって説明した。なかでも出色なのは、「脱日本化」から「中国化」の部分であろう。「脱日本化」・「中国化」・「本土化」というコンセプト自体は特に新しいものというわけではない。しかしこれまでの多くの研究では、戦後台湾の文化・言語政策、特に一元的文化政策への変遷についてあたかも統治者側が一貫した方針をもっていたかのようにみなされ、統治者である外省人と被統治者である本省人との二項対立によって論じられることが多かつ

た。それに対しこの研究が明らかにしているのは、統治者内部においても台湾文化や台湾語の位置づけに関する意見の相異が、特に「脱日本化」の時代には存在していたということである。そしてこのような意見の相異が、中国大陆時代における「五四新文化運動」と「中国本位の文化建設」、すなわち近代と伝統に関する立場の違いからきているという点はこれまであまり指摘されてこなかった。そして、このような多様な意見がやがて一元的文化政策へと収斂していく過程について、国民党政府の一貫した方向性に基づいた政策の変化としてではなく、台湾政治の構造変動と連動したプロセスとして把握している点は非常に重要である。たとえば1950年代の「中国化」への影響として、著者は特に「中央化」を挙げる。すなわち中央政府が台湾へ移転したことで、「台湾」そして台湾人が周辺化されたということである。

著者は論証にあたって多くの事例や人物を効果的に引用しているため、読み物としても面白く読むことができる。また、できる限り多角的に分析しこれまでの研究で見落とされてきた部分に光を当てようとする姿勢がみてとれ、特に省籍矛盾だけに単純化されがちな問題に対し、より多様で複雑な背景や因果関係を示そうとする努力が随所に感じられる。ただしその反面多くの事例を盛り込みすぎているためか、考察がやや不十分になっている箇所もある。たとえば、1950年代の文化活動の主導的地位と文化を語る正統性とはもっぱら大陸からの文化人にあり、そのような状況が維持された原因は、省籍だけでなく階級にも求めることができるとしているが（『国家と文化』186ページ）、その根拠として挙げているのは、本省人の文化活動への経済的支援を台湾の大企業に依頼するものごとく断られたという呉濁流の逸話のみであり、これだけではあまり説得的とはいえない。あるいは、台湾の言語政策に与えた国際的要因としてシンガポールの華語運動を挙げているが、言及されている史料はこの事例を賞賛している新聞の論説だけであり（『言語と文字』198～203ページ）、政治の場でどのような議論があり政策決定にどう影響したのかは示されていない。シンガポールの華語運動との関係に着目するというのは非常に興味深い視点であっただけに惜しまれる。

全体を通した論旨ということでは、「脱日本化」

から「中国化」へと移行する過程に関する分析は緻密で説得的であるように思われる。ただ一方で、「本土化」に関する部分については議論の余地があると考ええる。著者の把握では文化政策と言語政策では「本土化」の時期に違いがある。文化政策に関しては「本土化」の起点を1977年に始まる蔣経国時代に置いているのに対し、言語政策のそれは87年の戒厳令解除に置いているのである。では、なぜこのようなズレが生じたのであろうか。言い換えると、蔣経国時代に、(言語政策を除く)文化政策において本土文化を保護・振興するための政策が採用されるようになったのに対して、言語政策においては方言に対して同様の政策がとられなかったのは、国民党政府が両者にどのような違いを見出していたためなのか、ということである。

そもそも広義の文化政策のなかで言語政策だけが特別扱いされていたのであろうか。この点はやや疑問である。「文化政策」という用語を著者は「非言語芸術としての芸術文化に限定されるものではなく、言語、教育、メディア、文芸、芸術などを含めた広義の範囲」で用いるとしているが(『国家と文化』21ページ)、たとえば教育の分野において本土化と呼べるような状況が現れるのは、いわゆる郷土教育や教科書『認識台湾』が登場する1990年代であろう。著者もいうように、蔣経国時代の文化政策の本土化は、李登輝時代以降のそれと比べるとその範囲や程度は非常に限定的である。数ある文化政策のなかでも何が「本土化」を許され、何が許されなかったのか、そしてそれはどのような理由によるのかなどについて、もう一步踏み込んだ議論があった方がよかったのではないだろうか。

さらにいうと、蔣経国時代の(言語政策を除く)文化政策と、李登輝時代以降の言語政策を同じ「本土化」という用語で同列に扱うのは果たして適切であろうか、という疑問も残る。蔣経国時代の文化政策を「本土化」と形容することについて、著者は次のように述べている。

蔣経国の文化政策は、文化センター建設のための巨額な投資のみならず、本省籍の台湾研究者を政務委員に抜擢して文化政策を主導させるなど、明らかに国民党の「台湾化」を反映するものであった。また、蔣経国による文化面での部分的な

「本土化」の意図が、たとえ李登輝時代の国民党による全面的な「本土化」のそれとは最終的な方向性において異なるものであったとしても、それが多少なりとも「郷土性」、「台湾性」の包摂を意図する政策であったことが確認できる以上、「本土化」政策の一部として定義することは妥当であるように思われる(『国家と文化』362～363ページ)。

たしかに蔣経国時代には台湾の本土文化を国民文化として取り込む政策が行われたが、それらは決してそれまでの「中国化」の政策と矛盾するものではなかったのに対し、李登輝時代以降の文化・言語政策は脱中国化をとまなう「本土化」であった。つまり両者は単にその範囲が限定的か全面的かということではなく、質的にも異なったものである。多くの先行研究では文化政策の面においても民主化の前後で断絶があるかのように論じられており、それを批判するという著者の意図は理解できるにしても、蔣経国時代とそれ以降との連続性が若干強調されすぎている印象を受けた。著者は蔣経国による文化政策について、「建て前としての反共復国の看板が依然として掲げられ、中国ナショナリズムによる統合が継続されていた時代において実施されたという点を考慮してこそ、その意義が改めて確認されうる」と評価する(『国家と文化』366ページ)。とはいえ蔣経国自身が権威主義体制下の領袖であることを考えると、ここは評価が分かれるところであろう。

断っておくと、評者が覚えた違和感は、蔣経国の文化政策を「本土化」と呼ぶことに対してではない。『言語と文字』とは異なり『国家と文化』の分析は民主化前で終わっているため、同じ「本土化」という概念で説明していてもその内実は大きく異なっている。大作ゆえに別冊で論じることになった言語政策の部分にも、「脱日本化」・「中国化」・「本土化」というコンセプトを当てはめるために、やや無理が生じているのではないだろうか。

上述した疑問は、蔣経国時代をどう位置づけるかという、台湾史研究にとってのひとつの難問とも関係している。これは民主化論をめぐって議論されることが多いテーマであるが、文化政策研究においてもこの研究が更なる議論のきっかけとなることが期待される。いずれにせよ、著者の研究によって蒋介石

石・経国時代の文化政策の実態についてはその全体像がかなり鮮明になったのは確かであり、両書は台湾の戦後史を研究するものにとって必読書となるであろう。また、他の国の文化政策やネーション・ビルディングに関心のある読者にも是非一読をお勧めしたい。

(注1) 陳立夫, 陳果夫兄弟を領袖とする国民党の内部派閥。

(注2) 1950年代初期の政治面における変化を「改造」と「中央化」として把握する著者の記述は、松田康博(2006)の研究に拠っている。「改造」とは、1949年末に台湾に撤退した国民党が50年8月から52年10月にかけて実施した大規模な党務改革のことを指す。また「中央化」とは、中央政府が撤退・移転することによって、もともと中華民國のひとつの省にすぎなかった台湾に中央的性質を有する組織、機能等が集中したことを指している[松田 2006, 27, 252]。

(注3) 『自由中国』は、胡適と雷震によって1949年に発行された政論雑誌であるが、50年代中期からは国民党政府の独裁体制に批判的になっていく。1960年には蒋介石の総統3期連任に憲法違反であるとして反対し、当時タブーであった野党「中国民主党」の結成を

準備すると、当局は雷震らを逮捕した。それによって『自由中国』は停刊(事実上の廃刊)に追い込まれた。これが『自由中国』事件(雷震事件)である。

(注4) 「本土化」は「台湾化」とほとんど同義で用いられ、日本語における「現地化」の意味に近い。政治面でいうと、全中国を統治していることを前提とした政治体制が、台湾のみを統治している実態に即したものと変化するプロセスであり、その始まりとして蔣経国が台湾省籍の政治家を登用するようになった政策が挙げられる。文化面でいうと、国民の歴史、文化、言語などが、中国を主体としたものから台湾を主体としたものと変化するプロセスを指す用語として通常は用いられる。

文献リスト

- 松田康博 2006. 『台湾における一党独裁体制の成立』慶應義塾大学出版会。
 山崎直也 2009. 『戦後台湾教育とナショナル・アイデンティティ』東信堂。
 林初梅 2009. 『郷土としての台湾——郷土教育の展開にみるアイデンティティの変容——』東信堂。

(法政大学兼任講師)